

中小企業会計の実態に基づくあり方への意見

平成 22 年 5 月 18 日(火)

光陽産業株式会社 監査役 桑原龍司

1. 当意見の視座
中小企業庁のアンケート調査、日本商工会議所のアンケート調査結果等を、
個人レベルの情報を基に解釈した。 資料 1. 2.
2. 中小企業にとって、何の為の会計か
 - 1) 中小企業の経理業務主体者の置かれた実態
ア. 中小企業の厳しい経営実態 資料 3. 4.
直近 3 か年間の損益状況、資本金階級毎の自己資本比率推移
イ. 経理担当業務の実態 資料 5. 6.
経理担当者数 0~1 人が約 70%、財務諸表迄作れない企業が 72.3%
ウ. 中小企業の経理実務の実態的な内容
経理業務にまで至らない、PC のオペレーションによる伝票と資料作り。
 - 2) 中小企業が決算書を作る必要性は
ア. 税務申告に必要
税務申告に使い易い会計処理 資料 7.
イ. 資金調達に必要か
金融機関は内容を独自に加工し、経営者のヒアリングを重視している。
ウ. 株主総会に必要か
実態的には必要性薄い。
エ. その他
3. 主たる対象として想定する中小企業層 資料 2.
資本金 200 万円から 5,000 万円迄が約 95%を占める。
4. 基本とする事柄
 - 1) 中小企業の経営者がメリットと感じられる会計基準
あるべき論でなく、使ってもらう為の顧客満足の視点
ア. 極力簡易な会計処理基準を目差す。
イ. 最重要必要性即ち税法基準を重視する。
ウ. 可能な限り、簡易に経営管理に活用できる。
 - 2) 会計の公正さ、適正さが担保される必要最低限の基準
使用している中で、自然に機能するものとして真実な表示を歪めない。
 - 3) 使用する対象を意識した内容
各段階毎に、主とする経理業務担当者、会計専門家、経営者を意識する。
5. 考慮が必要と思われる事項
 - 1) 見積り要素の極小化。
 - 2) 簡易会計ソフト活用方法も視野に入れる。
 - 3) 仕訳伝票起票部分の重要視。
 - 4) 発展を目指す企業の意欲は妨げない。 以上